

議案第 25 号

平成31年度

阿蘇市水道事業会計予算書

平成31年度 阿蘇市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成31年度阿蘇市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(上水道事業)	(簡易水道事業)
(1) 給 水 戸 数	9,958 戸	28 戸
(2) 給水事業所数	1 ヶ所	2 ヶ所
(3) 年間総給水量	4,099,000 m ³	15,000 m ³
(4) 一日平均給水量	11,230 m ³	40 m ³
(5) 主要な建設改良事業	上水道・簡易水道施設更新整備事業、老朽管更新事業	

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 上水道事業収益	506,300	千円
第 1 項 営業収益	444,720	千円
第 2 項 営業外収益	61,580	千円
第 2 款 簡易水道事業収益	7,371	千円
第 1 項 営業収益	3,770	千円
第 2 項 営業外収益	3,601	千円
収 入 合 計	513,671	千円

	支	出
第 1 款 上水道事業費	470,920	千円
第 1 項 営業費用	424,790	千円
第 2 項 営業外費用	45,930	千円
第 3 項 特別損失	200	千円
第 2 款 簡易水道事業費	21,760	千円
第 1 項 営業費用	19,870	千円
第 2 項 営業外費用	1,840	千円
第 3 項 特別損失	50	千円
第 3 款 予備費	5,000	千円
第 1 項 予備費	5,000	千円
支出合計	497,680	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入が資本的支出に対して不足する額 176,778 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填する。)

	収	入
第 1 款 上水道事業資本的収入	332,513	千円
第 1 項 企業債	300,000	千円
第 3 項 他会計補助金	21,313	千円
第 4 項 工事負担金	2,000	千円
第 5 項 加入金	5,700	千円
第 8 項 国庫補助金	3,500	千円
第 2 款 簡易水道事業資本的収入	3,439	千円
第 2 項 加入金	140	千円
第 3 項 他会計補助金	3,299	千円
収入合計	335,952	千円

	支 出	
第 1 款 上水道事業資本的支出	494,980	千円
第 1 項 建設改良費	347,520	千円
第 2 項 企業債償還金	147,460	千円
第 2 款 簡易水道事業資本的支出	12,750	千円
第 1 項 建設改良費	8,220	千円
第 2 項 企業債償還金	4,530	千円
第 3 款 予備費	5,000	千円
第 1 項 予備費	5,000	千円
支出合計	512,730	千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道・簡易水道施設整備事業及び実施設計業務委託	300,000千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業等金融機構について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の場合は、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは、低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 110,050 | 千円 |
| (2) 交際費 | 50 | 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、 6,740 千円 と定める。

平成 31 年 2 月 28 日 提 出

阿 蘇 市 長 佐 藤 義 興

平成 31 年度

阿蘇市水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 阿蘇市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業収益	1 営業収益		506,300	
		1 給水収益	444,720	
		2 受託工事収益	418,200	水道料金
		3 その他営業収益	10	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
	2 営業外収益		26,510	一般会計からの負担金、諸手数料等
		1 受取利息及び配当金	61,580	
		2 他会計補助金	400	預金利息
		3 消費税還付金	5,000	一般会計からの補助金等
		4 長期前受金戻入	10	消費税還付金
		5 雑収益	50,660	長期前受金戻入
2 簡易水道事業収益	1 営業収益		7,371	
		1 給水収益	3,770	
		2 受託工事収益	3,700	水道料金
		3 その他営業収益	10	給水工事、修繕工事等の受託工事による収入
	2 営業外収益		60	諸手数料等
		1 他会計補助金	3,601	
		2 消費税還付金	1,581	一般会計からの補助金等
		4 雑収益	10	消費税還付金
収益的収入合計			2,010	阿蘇山上給水施設管理受託、負担金等
			513,671	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上水道事業費			470,920	
	1 営業費用		424,790	
		1 原水及び浄水費	54,760	原水及び浄水業務全般に関する費用
		2 配水及び給水費	45,070	配水及び給水業務全般に関する費用
		3 受託工事費	10	受託工事に関する費用
		4 総 係 費	142,730	事業活動の全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	172,100	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	10,100	固定資産の除去損及び撤去費
		7 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		45,930	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,540	企業債及び借入金の利息
		2 消 費 税	15,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	390	
	3 特別損失		200	
		1 過年度損益修正損	200	

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費			21,760	
	1 営業費用		19,870	
		1 原水及び浄水費	8,690	原水及び浄水業務全般に関する費用
		2 配水及び給水費	4,120	配水及び給水業務全般に関する費用
		3 受託工事費	10	受託工事に関する費用
		4 総係費	3,090	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費	3,900	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	50	固定資産の除去損及び撤去費
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,840	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	840	企業債及び借入金の利息
		2 消費税	1,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
3 予備費			5,000	
	1 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
収益的支出合計			497,680	

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業 資 本 的 収 入			332,513	
	1 企 業 債		300,000	
		1 企 業 債	300,000	上水道施設更新整備事業
	3 他 会 計 補 助 金		21,313	
		1 他 会 計 補 助 金	21,313	一般会計からの補助金
	4 工 事 負 担 金		2,000	
		1 工 事 負 担 金	2,000	県河川工事等に伴う配水管布設替工事負担金
	5 加 入 金		5,700	
		1 加 入 金	5,700	水道新設加入金
	8 国 庫 補 助 金		3,500	
1 国 庫 補 助 金		3,500	波野旧簡水整備事業	
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 収 入			3,439	
	2 加 入 金		140	
		1 加 入 金	140	水道新設加入金
	3 他 会 計 補 助 金		3,299	
1 他 会 計 補 助 金		3,299	一般会計からの補助金	
資 本 的 収 入 合 計			335,952	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業 資 本 的 支 出			494,980	
	1 建 設 改 良 費		347,520	
		1 工 事 費	310,000	配水施設等の整備に要する工事費用
		2 総 係 費	33,000	配水施設等の整備に要する委託費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	4,520	量水器及び備品購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		147,460	
1 企 業 債 償 還 金		147,460	企業債の元金償還金	
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出			12,750	
	1 建 設 改 良 費		8,220	
		1 工 事 費	5,900	配水施設等の整備に要する工事費用
		2 総 係 費	2,000	配水施設等の整備に要する委託費用
		3 固 定 資 産 購 入 費	320	量水器及び備品購入等に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		4,530	
1 企 業 債 償 還 金		4,530	企業債の元金償還金	
3 予 備 費			5,000	
	1 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予備的費用
資 本 的 支 出 合 計			512,730	

平成30年度 阿蘇市水道事業会計予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1. 上水道事業

1 営業収益

(1) 給水収益	390,559,171	
(2) その他営業収益	<u>26,013,517</u>	416,572,688

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	44,707,911	
(2) 配水及び給水費	34,805,335	
(3) 総係費	125,070,618	
(4) 減価償却費	<u>177,154,158</u>	<u>381,738,022</u>

営業利益 34,834,666

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	337,500	
(2) 他会計補助金	5,442,000	
(3) 長期前受金戻入	51,108,369	
(4) 雑収益	<u>5,147,202</u>	62,035,071

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>34,128,192</u>	<u>34,128,192</u>	<u>27,906,879</u>
経常利益			62,741,545

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>5,701,688</u>	<u>5,701,688</u>	<u>5,701,688</u>
上水道事業当年度純利益			57,039,857

2. 簡易水道事業

1 営業収益

(1) 給水収益	3,292,192		
(2) その他営業収益	<u>3,800</u>	3,295,992	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	6,466,121		
(2) 配水及び給水費	594,889		
(3) 総係費	2,536,734		
(4) 減価償却費	4,341,890	<u>13,939,634</u>	
営業損失			10,643,642

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	1,622,000		
(2) 雑収益	<u>2,074,577</u>	3,696,577	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>848,812</u>	<u>848,812</u>	<u>2,847,765</u>
経常損失			7,795,877

5 特別損失

簡易水道事業当年度純損失			7,795,877
水道事業当年度純利益			49,243,980
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>49,243,980</u></u>

平成30年度 水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 上水道事業固定資産				
有形固定資産				
イ. 土地		28,666,655		
ロ. 建物	106,471,263			
建物減価償却累計額	59,615,043	46,856,220		
ハ. 構築物	8,201,025,893			
構築物減価償却累計額	3,319,640,966	4,881,384,927		
ニ. 機械及び装置	1,211,377,858			
機械及び装置減価償却累計額	758,898,349	452,479,509		
ホ. 車両及び運搬具	8,355,206			
車両及び運搬具減価償却累計額	6,451,967	1,903,239		
ヘ. 工具及び備品	64,431,404			
工具及び備品減価償却累計額	46,822,500	17,608,904		
ト. 建設仮勘定		103,886,296		
有形固定資産合計			5,532,785,750	
無形固定資産				
イ. 電話加入権		234,055		
無形固定資産合計			234,055	
上水道事業固定資産合計				5,533,019,805

(2) 簡易水道事業固定資産

有形固定資産

イ. 土地	地		66,741	
ロ. 建物	物	477,000		
建物減価償却累計額		471,250	5,750	
ハ. 構築物	物	144,271,821		
構築物減価償却累計額		48,461,849	95,809,972	
ニ. 機械及び装置		82,394,106		
機械及び装置減価償却累計額		40,158,829	42,235,277	
有形固定資産合計			<u>138,117,740</u>	
簡易水道事業固定資産合計				<u>138,117,740</u>
固定資産合計				<u>5,671,137,545</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	金		750,513,208	
(2) 未収金	金		66,397,950	
(3) 貯蔵品	品		952,264	
流動資産合計			<u>817,863,422</u>	
資産合計				<u><u>6,489,000,967</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,704,490,110

(2) 他会計借入金

固定負債合計

1,704,490,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

151,836,771

(2) 他会計借入金

(3) 未払金

121,990,669

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

5,800,000

(5) 預り金

15,451,147

流動負債合計

295,078,587

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,419,178,420

(2) 長期前受金収益化累計額

464,070,040

繰延収益合計

955,108,380

負債合計

2,954,677,077

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

2,882,443,431

ロ 組 入 資 本 金

585,403,725

自己資本金合計

3,467,847,156

資 本 金 合 計

3,467,847,156

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

241,200

資 本 剰 余 金 合 計

241,200

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 建 設 改 良 積 立 金

16,991,554

八 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

49,243,980

利益剰余金合計

66,235,534

剰 余 金 合 計

66,476,734

資 本 合 計

3,534,323,890

負 債 資 本 合 計

6,489,000,967

平成31年度 水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資産の部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 上水道事業固定資産				
有形固定資産				
イ. 土地		28,666,655		
ロ. 建物	95,133,011			
建物減価償却累計額	52,973,070	42,159,941		
ハ. 構築物	8,601,455,395			
構築物減価償却累計額	3,449,087,496	5,152,367,899		
ニ. 機械及び装置	1,147,838,668			
機械及び装置減価償却累計額	725,455,658	422,383,010		
ホ. 車両及び運搬具	9,042,212			
車両及び運搬具減価償却累計額	5,484,774	3,557,438		
ヘ. 工具及び備品	65,067,767			
工具及び備品減価償却累計額	47,426,241	17,641,526		
ト. 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		5,666,776,469		
無形固定資産				
イ. 電話加入権		234,055		
無形固定資産合計		234,055		
上水道事業固定資産合計		5,667,010,524		

(2) 簡易水道事業固定資産

有形固定資産

イ. 土地	地		66,741	
ロ. 建物	物	477,000		
建物減価償却累計額		471,250	5,750	
ハ. 構築物	物	150,635,458		
構築物減価償却累計額		50,955,676	99,679,782	
ニ. 機械及び装置		83,212,288		
機械及び装置減価償却累計額		41,467,303	41,744,985	
有形固定資産合計			141,497,258	
簡易水道事業固定資産合計				141,497,258
固定資産合計				5,808,507,782

2 流動資産

(1) 現金預金	金		689,238,002	
(2) 未収金	金		78,295,160	
(3) 貯蔵品	品		886,304	
流動資産合計				768,419,466
資産合計				6,576,927,248

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

1,850,729,306

(2) 他会計借入金

固定負債合計

1,850,729,306

4 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充る企業債

153,760,804

(2) 他会計借入金

(3) 未払金

78,635,133

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

6,200,000

(5) 預り金

18,535,211

流動負債合計

257,131,148

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,454,417,693

(2) 長期前受金収益化累計額

514,747,152

繰延収益合計

939,670,541

負債合計

3,047,530,995

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

2,882,443,431

ロ 組 入 資 本 金

585,403,725

自己資本金合計

3,467,847,156

資 本 金 合 計

3,467,847,156

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金

イ その他資本剰余金

241,200

資本剰余金合計

241,200

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

21,413,897

ロ 建 設 改 良 積 立 金

25,000,000

八 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

14,894,000

利益剰余金合計

61,307,897

剰 余 金 合 計

61,549,097

資 本 合 計

3,529,396,253

負 債 資 本 合 計

6,576,927,248

平成 31 年度 キャッシュフロー計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	14,894
減価償却費	176,000
賞与引当金の増減額(は減少)	400
長期前受金戻入額	50,660
受取利息及び受取配当金	400
支払利息	31,380
固定資産除却費	10,150
未収金の増減額(は増加)	11,897
未払金の増減額(は減少)	43,356
その他の増減額(は減少)	79,363
小計	47,148
業務活動によるキャッシュフロー	47,148
2. 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	286,363
国庫補助金等による収入	3,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,430
投資活動によるキャッシュフロー	256,433
3. 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	151,990
財務活動によるキャッシュフロー	148,010
資金増加額	61,275
資金期首残高	750,513
資金期末残高	689,238

注記

・重要な会計方針

平成26年度改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15～20年

機器及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

・予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債はない。

・予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は24,612,000円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,373,321,468 円 (直接控除した場合)

3. 長期前受金収益化累計額

514,747,152 円 (直接控除した場合)

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として9,500,000円を支給することとなったため、賞与引当金5,800,000円を取り崩した。

セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

阿蘇市水道事業会計は上水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、上水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上水道事業	阿蘇上水道(内牧、黒川、山田、山田西部、狩尾、赤水、小倉、小野田)、一の宮上水道、波野上水道
簡易水道事業	阿蘇簡易水道(阿蘇山)、深葉飲料水供給施設

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日)

(単位:千円)

	上水道事業	簡易水道事業	合 計
営業収益	410,502	3,468	413,970
営業費用	412,815	18,833	431,648
営業損益	2,313	15,365	17,678
経常損益	27,915	12,795	15,120
セグメント資産	5,667,011	141,497	5,808,508
セグメント負債	2,044,837	63,023	2,107,860
その他の項目			
他会計繰入金	47,813	4,880	52,693
減価償却費	172,100	3,900	176,000
受取利息	400	0	400
支払利息	30,540	840	31,380
特別利益	0	0	0
特別損失	181	45	226
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,989	7,182	230,171

. 減損損失

1. 減損の兆候について

当年度において減損の兆候は認められなかった。

. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、現在リース取引はない。

. 重要な後発事象

特になし。

平成 31 年度

阿蘇市水道事業会計予算明細書

1. 収益的収入及び支出
2. 資本的収入及び支出

1 収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 上水道事業収益	1 営業収益			506,300		
				444,720		
		1 給水収益		418,200	基本料金：123,000 メーター使用料：6,600 超過料：288,600	
			1 水道料金	418,200		
		2 受託工事収益		10		
			1 給水工事収益	10		
		3 その他営業収益		26,510		
			1 他会計負担金	21,500	消火栓負担金 5,000 ・ 公共的料金 1,500 減価償却負担金15,000	
			2 材料売却収益	10	材料売却収益	
			3 手数料	2,100	休止・開栓・督促手数料等	
			4 その他雑収益	2,900	阿蘇山簡水原水費	
		2 営業外収益			61,580	
			1 受取利息及び配当金		400	
				1 預金利息	400	
		2 他会計補助金		5,000		
			1 他会計補助金	5,000	利息償還金の1/2繰入等	
		3 消費税還付金		10		
			1 消費税還付金	10		
		4 長期前受金戻入		50,660	国庫補助金 12,590 工事負担金 10,440 工事分担金 20 加入金 2,070 他会計補助金 25,540	
			1 長期前受金戻入	50,660		
	5 雑収益		5,510	下水道調定委託料		
		1 その他雑収益	5,510			

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業収益				7,371	
	1 営 業 収 益			3,770	
		1 給 水 収 益		3,700	基本料金：170 メーター使用料：30 超過料：3,500
		1 水 道 料 金		3,700	
		2 受 託 工 事 収 益		10	
		1 給 水 工 事 収 益		10	
		3 その他営業収益		60	
		2 材 料 売 却 収 益		20	
		3 手 数 料		30	休止・開栓・督促手数料等
		4 その他雑収益		10	
	2 営 業 外 収 益			3,601	
		1 他 会 計 補 助 金		1,581	
		1 他 会 計 補 助 金		1,581	簡水債利息償還金の1/2繰入等
		2 消 費 税 還 付 金		10	
		1 消 費 税 還 付 金		10	
		4 雑 収 益		2,010	山上給水設備受託料 2,000 その他10
		1 雑 収 益		2,010	
	合 計			513,671	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 上水道事業費				470,920	
	1 営業費用			424,790	
		1 原水及び浄水費		54,760	
			5 賃 金	50	水源地清掃、除草
			8 備 耗 品 費	300	一般消耗品
			10 光 熱 水 費	340	水源地施設電灯電気料
			12 動 力 費	43,200	水源地施設動力電気料
			14 燃 料 費	200	燃料等
			18 路 面 復 旧 費	200	修繕後の路面補修
			19 委 託 料	5,510	水質検査、高圧受電管理業務、的石揚水維持管理
			20 賃 借 料	890	的石水源・平井水源・道目木水源・波野水源敷地料、機械借上げ料、仮設配管リース料
			21 材 料 費	300	本管及び枝幹線修理用材料代
			22 薬 品 費	900	水源地滅菌用薬品
			23 修 繕 費	2,000	修繕料
			26 原 水 費	500	山崎水源分
			28 補 償 費	270	平井水源水利権補償料、その他
			31 雑 費	100	雑費
		2 配水及び給水費		45,070	
			5 賃 金	50	配水池清掃、除草
			8 備 耗 品 費	200	一般消耗品

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			10 光 熱 水 費	490	配水池施設電灯電気料
			12 動 力 費	23,000	配水池施設動力電気料
			18 路 面 復 旧 費	600	修繕後の路面補修
			19 委 託 料	9,630	高圧受電管理業務、メーター取替、漏水調査、配水池清掃、その他
			20 賃 借 料	360	管理埋設敷地料(JR)、波野配水池・加圧所敷地料、電柱共架料、機械借上げ料等
			21 材 料 費	600	本管及び枝幹線修理用材料代
			23 修 繕 費	10,000	修繕料
			28 補 償 費	40	上草補償、その他
			31 雑 費	100	雑費
		3 受 託 工 事 費		10	
			1 材 料 費	10	
		4 総 係 費		142,730	
			1 報 酬	9,700	非常勤職員報酬
			2 給 料	44,500	職員給料
			3 手 当 等	30,400	扶養・通勤・住居・管理職手当・期末勤勉時間外・退職手当負担金等
			4 賞与引当金繰入額	6,200	賞与引当金繰入(12月から3月まで相当額)
			5 賃 金	450	清掃、除草、GIS修正等
			6 法 定 福 利 費	16,800	共済負担金、事務費、追加費用、公務災害非常勤職員共済費
			7 保 険 料	650	自賠償保険等、水道賠償責任保険、検針・徴収者傷害、自動車損害保険料
			8 備 消 耗 品 費	2,600	検針ロール紙、帳票、一般消耗品
			9 食 糧 費	50	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			11 旅 費	250	
			13 印 刷 製 本 費	200	
			14 燃 料 費	1,000	公用車燃料等
			15 報 償 費	10	
			16 手 数 料	680	OA機器保守料、システムサポート費用
			17 通 信 運 搬 費	3,590	電話料、専用回線料、郵送料等
			19 委 託 料	20,820	メーター検針、徴収、口座振替、OCR委託、その他
			20 賃 借 料	3,390	基幹系等システム使用料、サーバー賃借料、機械借上料
			23 修 繕 費	500	修繕料
			24 交 際 費	50	交際費
			26 被 服 費	300	被服費
			27 会 費 負 担 金	260	会費負担金
			28 補 償 費	30	補償費
			31 雑 費	300	重量税印紙代、車検検査手数料他
		5 減 価 償 却 費		172,100	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		172,100	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工具及び備品等
		6 資 産 減 耗 費		10,100	
		1 た な 卸 資 産 減 耗 費		1	
		2 固 定 資 産 除 却 費		10,099	内牧上水道施設更新整備事業に伴う旧施設除却費
		7 そ の 他 の 営 業 費 用		20	
		1 材 料 売 却 原 価		20	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			45,930	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		30,540	
			1 企 業 債 利 息	30,540	財務省、公営企業金融公庫、銀行等
		2 消 費 税		15,000	
			1 消 費 税	15,000	
		3 雑 支 出		390	
			1 そ の 他 雑 支 出	390	
	3 特 別 損 失			200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		200	
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	過年度減免等

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業費				21,760	
	1 営業費用			19,870	
		1 原水及び浄水費		8,690	
			8 備 消 耗 品 費	200	一般消耗品
			10 光 熱 水 費	320	水源地施設電灯電気料
			12 動 力 費	3,350	水源地施設動力電気料
			18 路 面 復 旧 費	100	修繕後の路面補修
			19 委 託 料	520	水質検査、高圧受電管理業務、その他
			20 賃 借 料	50	機械借上げ料
			21 材 料 費	100	本管及び枝幹線修理用材料代
			22 薬 品 費	100	水源地滅菌用薬品
			23 修 繕 費	500	修繕料
			26 原 水 費	3,000	阿蘇山簡水原水費
			28 補 償 費	420	上草補償、その他
			31 雑 費	30	雑費
		2 配水及び給水費		4,120	
			8 備 消 耗 品 費	200	一般消耗品
			10 光 熱 水 費	80	配水池施設電灯電気料
			12 動 力 費	1,000	配水池施設動力電気料
			18 路 面 復 旧 費	100	修繕後の路面補修
			19 委 託 料	1,850	メーター取替、漏水調査、山上給水運搬業務、その他

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			20 賃 借 料	60	敷地料、機械借上料
			21 材 料 費	100	本管及び枝幹線修理用材料代
			23 修 繕 費	700	修繕料
			31 雑 費	30	雑費
		3 受 託 工 事 費		10	
			1 材 料 費	10	
		4 総 係 費		3,090	
			1 報 酬	1,700	非常勤職員報酬
			6 法 定 福 利 費	300	非常勤職員共済費
			7 保 険 料	80	水道賠償責任保険、検針者傷害保険
			8 備 消 耗 品 費	100	検針ロール紙、帳票、一般消耗品
			9 食 糧 費	20	
			14 燃 料 費	200	公用車燃料等
			16 手 数 料	20	
			17 通 信 運 搬 費	140	専用回線料、データ通信費
			19 委 託 料	180	メーター検針、その他
			23 修 繕 費	200	修繕料
			27 会 費 負 担 金	120	会費負担金
			31 雑 費	30	重量税印紙代、車検検査手数料他
		5 減 価 償 却 費		3,900	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,900	構築物、機械及び装置

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
		6 資 産 減 耗 費		50		
			1 固 定 資 産 除 却 費	50		
		7 その他の営業費用		10		
			1 材 料 売 却 原 価	10		
	2 営 業 外 費 用				1,840	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			840	
			1 企 業 債 利 息	840	財務省、公営企業金融公庫	
		2 消 費 税		1,000		
		1 消 費 税	1,000			
	3 特 別 損 失				50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損			50	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50			
3 予 備 費				5,000		
	1 予 備 費			5,000		
		1 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000	予備費用		
合 計				497,680		

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 上 水 道 事 業 資 本 的 収 入				332,513		
	1 企 業 債			300,000		
		1 企 業 債			300,000	
			1 企 業 債		300,000	上水道施設更新整備事業
	3 他 会 計 補 助 金				21,313	
		1 他 会 計 補 助 金			21,313	
			1 他 会 計 補 助 金		21,313	元金償還金の1/2繰入等
	4 工 事 負 担 金				2,000	
		1 工 事 負 担 金			2,000	
			1 工 事 負 担 金		2,000	県河川工事負担金
	5 加 入 金				5,700	
		1 加 入 金			5,700	
			1 加 入 金		5,700	水道新設加入金
	8 国 庫 補 助 金				3,500	
1 国 庫 補 助 金				3,500		
		1 国 庫 補 助 金		3,500	波野旧簡水整備事業	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業				3,439	
資本的収入	2 加 入 金			140	
		1 加 入 金		140	
			1 加 入 金	140	水道新設加入金
	3 他 会 計 補 助 金			3,299	
		1 他 会 計 補 助 金		3,299	
			他 会 計 補 助 金	3,299	簡水債元金償還金の1/2繰入等
合 計				335,952	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 上 水 道 事 業				494,980	
資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費			347,520	
		1 工 事 費		310,000	
			1 工 事 請 負 費	310,000	上水道施設更新整備事業、緊急工事等
		2 総 係 費		33,000	
			1 委 託 料	33,000	工事設計等委託料
		3 固 定 資 産 購 入 費		4,520	
			1 備 品 購 入 費	3,500	公用車、水圧測定器、滅菌器等
			2 量 水 器 購 入 費	900	量水器購入
			3 用 地 購 入 費	120	上水道施設用地購入費
	2 企 業 債 償 還 金			147,460	
		1 企 業 債 償 還 金		147,460	
			1 元 金 償 還 金	147,460	

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
2 簡易水道事業				12,750	
資本的支出	1 建設改良費			8,220	
		1 工 事 費		5,900	
			1 工 事 請 負 費	5,000	配水管布設替工事、緊急工事等
			2 工 事 負 担 金	900	草千里給水施設工事負担金
		2 総 係 費		2,000	
			1 委 託 料	2,000	工事設計等委託料
		3 固定資産購入費		320	
			1 量水器購入費	120	量水器購入
			2 備品購入費	200	滅菌器等
	2 企業債償還金			4,530	
		1 企業債償還金		4,530	
			1 元 金 償 還 金	4,530	
3 予 備 費				5,000	
	1 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			1 予 備 費	5,000	
合 計				512,730	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		11	9,700	44,500	450	36,600	91,250	16,800	108,050
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	1,700	0	0	0	1,700	300	2,000
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		11	11,400	44,500	450	36,600	92,950	17,100	110,050
前 年 度	上水道事業 損益勘定支弁職員		11	9,700	43,900	550	26,600	80,750	26,340	107,090
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	1,700	0	0	0	1,700	300	2,000
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		11	11,400	43,900	550	26,600	82,450	26,640	109,090
比 較	上水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	600	100	10,000	10,500	9,540	960
	簡易水道事業 損益勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	上水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	簡易水道事業 資本勘定支弁職員		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計		0	0	600	100	10,000	10,500	9,540	960

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外手当	児童手当	期末勤勉手当	退職手当負担金	企業手当
	本年度	2,000	900	1,500	1,100	1,800	1,800	19,000	8,500	-
	前年度	1,900	600	1,500	1,100	1,800	1,700	18,000	-	-
	比較	100	300	0	0	0	100	1,000	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	600	給与改定に伴う増減分	65	人事院勧告により引上げ 65	
		昇給に伴う増減分	535		
		その他の増減分	0	転出転入増減(各会計間) 0、退職採用増減 0 その他 0	
手当	10,000	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	10,000	転出転入増減(各会計間) 0、退職採用増減 0 科目更正(退職手当負担金) 8,960、その他 1,040	科目更正は従来 共済費で計上

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	334,745	
	平均給与月額(円)	374,127	
	平均年齢(歳)	44.9	
平成30年4月1日	平均給料月額(円)	330,855	
	平均給与月額(円)	366,982	
	平均年齢(歳)	43.9	

(2) 初任給

区	分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
				行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒		148,600	146,000	同左	同左
大学卒		180,700		同左	

(3) 等級別職員数

区	分	行政職			技能労務職		
		等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日		1級			1級		
		2級			2級		
		3級	6	54.5	3級		
		4級	4	36.4	4級		
		5級	1	9.1	5級		
		6級			6級		
		7級			7級		
		計	11	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 参 事 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長	同 左	局 長
技 能 労 務 職	業 運 手 運 転 手	相 当 の 技 能 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 運 手 運 転 手	高 度 の 技 術 又 は 経 験 を 必 要 と す る 業 運 手 運 転 手	困 難 な 業 務 を 行 う 業 運 手 運 転 手	特 に 困 難 な 業 務 を 行 う 業 運 手 運 転 手	-	-

(4) 昇給期間短縮

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	10		
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)			
		4号級	(人)	10	10	
		6号級	(人)			
		8号級	(人)			
	8号級以上	(人)				
比 率 (B) / (A)	%	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	11	11	0	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	10		
	号 級 数 別 内 訳	2号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	9	9	
		6号級	(人)			
		8号級	(人)			
	8号級以上	(人)				
比 率 (B) / (A)	%	90.9	90.9			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	退職時特別昇給	備 考
支 給 率	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090		なし	
一般会計の制度 (支給率等)	々	々	々	々	々	なし	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
調 整 手 当		
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	